

# 社会福祉における「幸福」「自己実現」概念の反省

早野 禎 二

## Reconsideration of the concepts of “happiness” and “self-fulfilment” in social welfare

Teiji HAYANO

The purpose of this paper is to make it clear that the concepts of “self-fulfilment”, “spontaneity” and “independence support” perform function of ideology which prevent people from looking to the social unfair. To this end we shall investigate Marcuse's concept of affirmative character of culture and Imada's concept of “voluntary support type of publicity”

キーワード：self-fulfilment spontaneity independence support ideology

### はじめに

この論文では、現在、社会福祉の領域において言われている「自己実現」「自発性」「自立支援」が、現状の社会的不公正に目を向けることを妨げる一つのイデオロギーとして機能していることを明らかにしたい。この分析のために、マルクーゼが展開した「現状肯定的文化」という概念を援用し、今田氏の「自発支援型の公共性」の内容をこの「現状肯定的文化」の視点から検討していきたい。そして、現在の社会福祉の領域を越えて広い意味で「幸福」の問題が重要な意味を持っていることを明らかにしたい。

### 第一章 社会福祉基礎構造改革の理念

この章では、社会福祉基礎構造改革のなかに「自己実現」「自立」がどのように表現されているかを明らかにしたい。

平成10年6月に出された「社会福祉の基礎構造改革について（中間まとめ）」の改革の理念によれば、今日の社会福祉の目標は次のように設定されている。すなわち、

「これからの社会福祉の目的は、従来のような限られた者の保護・救済にとどまらず、国民全体を対象として、このような問題が発生した場合に社会連帯の考え方に立った支援を行い、

個人が人としての尊厳をもって、家庭や地域の中で障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしい安心のある生活が送れるよう自立を支援することにある。」

また、平成9年11月に出示された「社会福祉の基礎構造改革について（主要な論点）」では、支援を通じて「個人の自己実現と社会的公正の確保」を目指すことがうたわれ、幾つかの理念が示されている。

すなわち、

(1) 対等な関係の確立

サービスの利用者を弱者保護の対象としてとらえるのではなく、個人の自立と自己実現を支援する福祉サービスにふさわしい、利用者とサービス提供者との対等な関係を確立する。

(2) 個人の多様な需要への総合的支援

心身の状況や家族環境などに応じて個々の利用者が持つ様々な需要を総合的にとらえるとともに、それに対応して必要となる福祉・保健・医療等の各種サービスが地域において相互に連携し、効果的に提供される体制を構築する。

(3) 信頼と納得が得られる質と効率性

サービス利用者や費用負担について、国民の信頼と納得が得られるよう、適正な競争を通じて良質なサービスの効率的な提供を確保する。

(4) 多様な主体による参入促進

利用者の幅広い要望に応えるため、多様な提供主体による福祉サービスへの参入を促進する。

(5) 住民参加による福祉文化の土壌の形成

(6) 事業運営の透明性の確保

このように、社会福祉基礎構造改革は、社会福祉の領域に従来の措置制度に変わり、サービスにおける契約的関係を持ち込むことで、サービス供給者と利用者との関係を対等にし、個人が多様なサービスを自ら選択することを目指している。それは、多様な提供主体による福祉サービスを導入することであり、競争原理を働かせ、効率性を重視するものとなっている。

また、改革の方向として、従来は貧困者等、援助を必要とする一部の限られた人々が、社会福祉の対象であったが、基礎改革は、国民全体を対象として、「社会連帯の考え方に立った支援」を行い、「個人の自立と自己実現を支援」することを目標としている。そこにおいて「自立支援」という考え方が示されており、エンパワーメントという理念が背景にあるものと思われる。

また、「住民参加による福祉文化の土壌の形成」がうたわれ、地域社会における住民参加の

重要性もうたわれている。制度的な社会福祉サービスだけでなく、共助・互助の精神も求められている。

以上、社会福祉基礎構造改革の内容を見てきたが、そこで示されている「個人の自立と自己実現を支援」という理念や、「住民参加」の理念がどのような意味を持っているのか、以下の章で検討していきたい。

## 第二章 マルクーゼの現状肯定的文化について

第一章では、社会福祉基礎構造改革において措置制度から契約関係へとシステムが移行し、そこにおいて、個人の「自立」「自己実現」が理念として打ち出されたことを見てきた。この章では、この現在の社会福祉構造改革の流れの背景にどのようなイデオロギーが働いているのか明らかにしたい。

ここで参照するのは、マルクーゼの「現状肯定的文化」という文化のイデオロギー観点からの批判の視点である。マルクーゼは1920年から30年代にかけてドイツで活躍し、ナチズムから亡命してアメリカに渡り、戦後は、「一次元的人間」や「エロスと文明」等の主著を書いているフランクフルト学派の代表的人物である。

マルクーゼが1930年代に論じた「現状肯定的文化」とは、社会的諸関係の変革に目を向けるのではなく、個人がその内面的な部分で「心の転換」を行うことで「自己実現」を遂行するものであり、その「幸福」の意識は経済的不公正への批判の意識を隠蔽し、社会の統合の原理として働くものとされる。

今日の社会福祉基礎構造改革で謳われている「個人の自立と自己実現」は、このマルクーゼの議論からすると、社会的不公正を隠蔽する「現状肯定的文化」というイデオロギー的な役割を果たしていると考えられる。以下、この「現状肯定的文化」について、詳しく見ていきたい。

マルクーゼは、「現状肯定的文化」を、資本主義社会における経済的不公正を文化的に隠蔽するイデオロギーとして提示する。それは、「個別化された個人の困窮には普遍の人間性をもって答え、肉体的みじめさには心の美を、外的隷属には内的自由を、野蛮なエゴイズムには義務の特性を持って答える」（マルクーゼ：訳99）ことによって、「文化のなかに、現存在の敵対的諸関係を和らげなだめるための見かけの一体性、見かけの自由の王国」（同96）を作り上げるものである。

この文化は、現在の社会的諸関係の矛盾を社会的実践によって変革することを目標とするのではなく、「個人の心の転換」（同106）を通じて、「より高貴な世界」（同106）を実現しようとするものである。その場合、「文化の王国は『こころ』の王国」とされ、文化はひとつの作

法となるがそれは新しいものを生み出すものではない。この文化がめざすのは、「物質的現存在よりも高位の世界・高位の善」(同 130)を優位とした「幸福」である。しかし、それは、「幸福」の快楽的性格を精神化し理想化した形態に止揚するが、そのような理想は決して欲求の充足を与えない。この文化の本質は、物質的な諸問題を隠蔽して、人々を「幸福」と思わせる偽りの意識としてのイデオロギー的な機能を担うことにある。

マルクーゼは「現状肯定的文化」において表れる「幸福」は「統合と順応の手段」(同 130)となっており、それ自身、仮象という性格を持っているとする。

すなわち、

少しも幸福でない人びとに、幸福だと感じさせることができる。仮象の働きは、私は幸福であるという主張までも、虚偽に変える。自我へと突き戻された個人は、この孤立を耐え忍び、幾分かはそれを愛することさえ学びとる。事実上の孤独は形而上学的孤独へと高められ、外的貧困のもとでの内的充実という祝福をうける。肯定的文化は、人格の理念によって、社会的孤立と個人の貧困化を再生産し、それを聖化する。(同 131)

現状肯定的の最も重要な社会的課題は、この矛盾—すなわち、幸福を断たれた現存在のはかなさと、この現存在を耐えうるものにする幸福の不可欠との矛盾—に基づく。このような現存在の枠をはみ出さない解決は、仮象のものでしかありえない。(同 127)

このような「現状肯定的文化」はやがて、「血と土地」というファシズムのイデオロギーに包摂されていくとされる。すなわち、この「現状肯定的文化」により、「社会的諸対立は抽象的な内的一般性へと止揚」(同 135)され、「心の自由と品位をもった人格として同一の価値」(同 135)を持つ「抽象的な内的共同体」が作り上げられ、それはやがて、人種・民族性・血と土地という擬制の集団に外化されていくのである。

また、権威主義的国家において余暇生活は実利的な関心に従うとされる。

すなわち、

実利主義は肯定的文化の裏返しにすぎない。「実利」が何を意味しようとも、それはつねに幸福を止むをえない出費として、止むをえない養生・休養として計上する実業家の実利でしかない。危険や費用を見越して利潤が計算されるのと同じように幸福の実利が計算される。こうして幸福は、この社会の経済原理となんの矛盾もなく結びつく。実利主義においては、個人の利害と現存秩序の根本的利害は融合している。個人の幸福は無害である。この無害性は、権威

主義的国家による余暇の組織化にいたるまで、一貫している。いまや許可された悦びが組織される。牧歌的な田園・遊園地は、練習場とか野外スポーツを楽しむ小市民的青空パーティーに変わった。(同 142)

このようにマルクーゼは権威主義的国家において「余暇」が、資本主義の競争原理と合い矛盾することなく、その補完的な役割を果たしていると分析する。このような分析は、「幸福」という領域が、「統合と順応の手段」になっていることへの批判的な観点から生まれている。

以上のマルクーゼの「現状肯定的文化」の概念は、今日の福祉の分野で言われている「自己実現」の内実を理解するのに役立つと考えられる。すなわち、「自己実現」とは「個人の心の転換」によりえられた「幸福」という仮象であり、それは、「統合と順応の手段」というイデオロギー性を帯びているものとして理解できる。この点については、次に見る今田氏の議論を検討した後で第三章で詳しく見ていきたい。

### 第三章 今田高俊「意味の文明学序説」の検討

この章では、今田高俊氏の「意味の文明学序説」において論じられている「自己実現」「自発性」「自発支援型の公共性」の内容を検討し、第三章で「現状肯定的文化」の視点からこれらの概念を検討する準備としたい。

今田氏は、近代の社会は、機能優先の社会で、効率性や合理性を重視してきたが、豊かな社会の実現により、価値の多様化、生活様式の個性化が進み、新たに「意味」の問い直しが求められるようになってきたとする。(今田：77)そして新しい「意味」の問い直しを通じて「機能性から独立した象徴性、自己実現、自由発想、遊び性」(同 251)などが重視されるようになったとする。

今田氏は、この新しい方向性を「リゾーム論」に基づいて展開していく。すなわち、リゾームとは、「生成変化と条理空間の脱文節化」(同 255)にある。今田氏は、「他者という存在になること、自己のなかに他者性を取り込む」ことを「他者への生成変化」とし重視している。

このような「他者への生成変化」として考えられているのが、「ケア」である。「ケア」は、人間が共同体や自然とのつながりを媒介するもの、あるいは、そのつながりそのものであるとされる。近代社会は、家族や共同体が担っていたケアを医療、福祉、教育などにおいて職業ないし制度として外部化してきたが、「ケア」の外部化は「機能の観点に偏向したため、ケアがほんらい持っている他者への「かかわり」と「つながり」、自発性、不安や心配といった精神面の配慮が切り捨て」(同 263)られてきた。「ケア」はこのような「貨幣や権力による行為調

整が支配的な管理空間」(同 254)を脱構築し「支援空間」を切り開くものとされる。

支援やケアは、「原則的に他者への生成変化」をともなうものであり、「現在の存在ではないもうひとつの存在」になることである。それらは、ディスエンパワー(非力化)されたマイナーな存在にある人に「生成変化」していくことによって他者へのエンパワメントを行っていくことである。そして、他者へのエンパワメントは、結果的に自己のエンパワメントにつながり、「自己実現」を生み出していく。

ケアや支援という「他者への生成変化」により、「自己実現」がなされていく過程は、結果的に利己的な関心が利他的な関心へとつながっていく過程でもある。それは、私的で利己的な関心が利他的な関心に自然とつながっていき、私と公が連続的につながっていく状態であると言う。すなわち、

意味の文明とは、所有関心ではなく、それ以上に存在関心が無視できない文明をあらわす。換言すれば、所有関心が存在関心によって左右されること、より多く持つだけでなく、自己実現、生き方の知的・美的・道徳的な実現をともなった文明をあらわす。自己実現の欲求は存在水準での利己性である。しかしこの利己性を満たすことが、ボランティア活動にみられるように所有水準での利他的行為につながるのである。このように、意味の文明のもとでは、存在水準での「利己性」(私的関心)が所有水準での「利他性」(公的関心)に矛盾なくつながる。さらにいえば、私的なことが公的なものと連続的につながって、両者が融合した状態になることである。(同 264)

このように今田氏は、公共性についての検討に議論を展開させていく。公共性について近代の議論は、「公」の「私」に対する優位を説き、その「公」の担い手を国家か市民に求めるかによって、「行政管理型の公共性」と「市民運動型の公共性」の議論が展開されてきた。しかし、このような議論には、「私」を前提にして「公」につなげるという回路がないとされる。(同 265)このような従来の公共性の議論に対し、ケアや支援により、自己実現という利己的関心から始まりながら結果的に利他的なものへと連続的なつながっていくことで形成される公共性を、今田氏は「自発支援型の公共性」と呼ぶ。

現在は、「個人主義化が進展した社会」であるが、このような時代に人々が公共性へのかかわりを持つには、「個人の実践を前提にした公共空間を開かねばならない」のであり、公共性は、必然的に「自発支援型の公共性」とならざるをえない。個人の自己実現という私的な関心から他者への「生成変化」を通じて公的なものにつながっていくためには、「ひとりひとりの私的な活動のなかに公共性(自発支援型の公共性)を見出していくことが必要」(同 296)となる。それは、「個々人が実践のなかで遂行する公共性」であり、「本人が公共的であることを自覚し

ていようがいまいが、結果的に公共的な活動」になっている。

この新たな公共性を開いていくには、「公私を媒介する新たなメカニズム」（同 269）が必要であるが、その役割を果たすのが中間集団である。中間集団とは、家族、町内会、地域コミュニティ、さらに、ボランティア団体、NPO、NGO があげられる。今田氏は、今日の状況においては、このような中間集団への野放しの賛美は危険であるとする。かつて、家族や町内会が個人を国家権力に吸収していったように、「新たな中間集団として台頭してきたボランティア団体、NPO、NGO も行政管理的な公共性に吸収される危険性」（同 269-70）を持っているとする。今田氏はこのような留意すべき点について述べながらも、「新しい中間集団」には、市場依存でも政府依存でもない「各人が遂行的に実践する公共性、すなわち＜ボランタリーな公共性＞」に期待をかける。ボランティア活動やNPO、NGO による活動は、「管理ではなく支援を、市民みずからの自発的な意志によっておこなおうとする動き」（同 285）である。

以上、「自己実現」「自発性」「自発支援型の公共性」の議論を見てきたが、次章でそれが、今日の状況において「現状肯定的文化」に陥る危険性があることを明らかにしたい。

#### 第四章 考 察

第一章で見てきたように、社会福祉基礎構造改革は、それまでの措置制度に変わり、福祉の分野に契約関係を持ち込むものになっている。それは、「対等な関係の確立」を謳い、それまでの社会的弱者を保護の対象とする政策理念から、「個人の自立と自己実現を支援する福祉サービス」が政策理念になるとともに、公的なサービスだけでなく民間企業やNPOも含めた多様な主体の参入によって、質と効率性を重視した福祉サービスの供給が行われることが目標になっている。

今田氏の議論は、この社会福祉基礎構造改革の方針に連なる部分があると言える。すなわち、個人が「自己実現」という利己的な関心から出発して、支援やケアという形で他者をエンパワーメントし、「自立支援」を行っていくことが、結果的に利他的な公共性になっていくという「自発支援型の公共性」の概念は、社会福祉基礎構造改革の理念における「個人の自立と自己実現を支援」という理念に通じている。

このようにして形成される「自発支援型の公共性」は、一見、行政の管理にとらわれない自発的な秩序形成に見えるが、その背後にあるのは、マルクーゼの言う「個人の心の転換」による「現状肯定的文化」に他ならないと筆者は考える。「自発支援型の公共性」は、「本人が公共的であることを自覚していようがいまいが結果的に公共的な活動」になればよく「ひとりひとりの私的な活動のなかに公共性」を発見し、実践をしていくことによって達成されるが、それは、全体の中で絶えず自己の位置を問う批判的な公共性ではない。今田氏は、所有関心が変わっ

て、存在関心が無視できなくなってきたとし、「自己実現、生き方の知的・美的・道徳的な実現」をめざす「意味の文明」が求められるようになってきたとするが、そのような「幸福感」が人びとに対して「統合と順応の手段」として働く危険性がないかどうかを考えなければならない。すなわち、このような「幸福感」が、本来は、孤立し孤独で、経済的な問題を抱えて「幸福」でないにもかかわらず、「社会的孤立と個人の貧困化を再生産し、それを聖化」するものになってはいたくないかという批判的観点が求められるのである。

今田氏は、これまでの機能優先に変わって「象徴性、自己実現、自由発想、遊び性」が重視されるようになってきたとするが、今日、「豊かな社会」はすべての階級・階層にあてはまるものではなく、グローバルな資本主義の拡張は、国外のみならず国内においても、リストラやホームレスの増大のように貧困階層の問題を招いていることを見逃している。また、介護保険制度において、低所得者の負担増が問題になっているように、社会福祉基礎構造改革は、社会的公正をとえながら、現実的には社会的不正をもたらししている面を見逃してはならない。このような社会において、「自己実現」による「幸福」について語ることは、当然のことながらイデオロギー的に社会的不正を隠蔽する役割を持っていると言える。今田氏の議論は、個人の利己性が他者の利他性につらなり行政管理型でも市民運動型でもない自生的な秩序形成を理想とするものだが、下からの自発的な「動員」体制との区別ができないという問題点を持っている。

例えば、ボランティアを例にあげてみると、人の役に立ちたいと言う「自己実現」の欲求が、結果的に公的な意味をもつ活動になっているとした場合、活動を通じた「自己実現」感や精神的高揚感が、全体にたいする批判的な観点を欠いたマルクーゼの言う「現状肯定的文化」になってはいたくないかという疑問を提出することができる。

現在、福祉の予算の縮減が進められているが、そのために福祉施設などで自覚してか自覚せずにしてかさまざまであろうが、人員不足を無償労働としてのボランティアの活用で補うという傾向が見られる。そこに「ボランタリーな公共性」が形成されているとみると見ることでもできるが、そこに働いているイデオロギーは、「自己実現」という「現状肯定的文化」である。本来は、社会福祉の十分な予算措置があって、マンパワーが充実したうえでのボランティア活動であるべきなのだが、「個人の心の転換」によって、ボランティアは福祉の資源不足を補うものとして機能している。このような現状を批判するためには、この場合の「自己実現」がイデオロギーであることを示す必要がある。

また、市民の福祉を含めた計画作りにおいて、市民の「自発的」な参加によって進められている場合において、十分な予算措置がないにもかかわらず、参加する市民が、それによって「自己実現」を感じ、その予算不足を精神的な高揚感を動機とした活動でカバーすると言う場合も「現状肯定的文化」観点から批判的に見ることができる。それは「自己実現の達成」とい



う動機に基づく「自発的」な活動に支えられた「自発支援型の公共性」に他ならず、「自己実現」「達成感」という「現状肯定的文化」が、本来、十分な予算措置を求める運動が起きてくるのを妨げる役割を果たしている。

また、今田氏は、市場依存でも政府依存でもない「新たな中間集団」としてのボランティア団体、NPO、NGOが「行政管理型の公共性」に陥らず、「自発支援型の公共性」として「ボランティアな公共性」を形成していくことを期待しているが、その活動において、個人の「自己実現」という仮象の幸福感が、全体に対する批判的な観点を見失わせる危険性を秘めていないか見極められなければならない。

また、市民のレクリエーション、余暇活動の充実と言う政策は、マルクーゼの議論を援用するならば、現状肯定的文化の裏返しとしての実利主義であり、「幸福」は止むを得ない養生、休養のための出費と考えられ、そこでの幸福は無害である。それは、資本主義社会における競争原理と矛盾なく相補的なものとして位置する。市民の「自発的」な余暇活動は、経済の矛盾に人々の目をむけること妨げ、精神的な高揚感、無害な「幸福」の感情の中で没批判的に進められる。

この点をさらに考察していくならば、「現状肯定的文化」は、ナチズムの民族・人種イデオロギーとして、擬性の集団の形成に関与することをマルクーゼは批判したが、今日の日本のナショナリズムの傾向は、この「自発性」と「自己実現」をイデオロギーによって、今後、何らかの民族性、人種性を帯びた人々の動員体制につらなっていく危険性がないかという点が考慮される。地域社会における「ボランティアな公共性」が、批判性を喪失した時、「心の自由と品位をもった人格としての同一の価値」として、現存在の矛盾に触れない「抽象的な内的共同体」になっていく危険性を指摘することができる。もちろん、かつてのファシズムや全体主義体制とは異なっている部分があると思われる、その点の分析が必要であると思われる。その点を踏まえて上で、なお、マルクーゼの「現状肯定的文化」は、このような現在の状況にたいするイデオロギー批判をおこなっていく上で有効であると考ええる。

しかし、マルクーゼの議論は、現在の日本における経済的な不公正を隠蔽するイデオロギー批判としては有効であっても、それに代わるオルタナティブを明確に出しているわけではない。マルクーゼの議論は、現在の社会組織に変わるポジティブな形の社会の組織化の方向の必要性を述べながらも何か具体的に提示できているわけではない。

筆者も新しい社会の組織化の方向性について明確な形で提示できるものではない。その点は今後の課題であるが、マルクーゼと今田氏の議論から問題の焦点としてあがってくるのは、現在の社会において「幸福」を価値の中心にした社会の組織化という論点である。マルクーゼは、唯物論的観点から幸福を論じ、ナチズムにおける「幸福」の文化的イデオロギー性を論じた。今田氏は、所有関心から存在関心への移行にともなって「意味」が問われる時代になったこと

を論じ、現在の社会において「幸福」という論点が提出されていることを明らかにした。

今田氏の議論は、マルクーゼの論点からすると、経済的不公正を隠蔽する「現状肯定的文化」として批判される観点を含んでおり、その点は留意しなければならない。しかし、マルクーゼの議論は唯物論的観点から、経済的不公正の問題への視点がある点は評価されるが、「幸福」について明確な内容を展開しているわけでない。今田氏の「意味」への問いは、経済的不公正の是正だけで実現されえないものを求めていると考えるべきであり、マルクーゼが主張しているような唯物論的関心に還元されえない「幸福」への関心を考える必要を説くという意味で、その問題提起は重要である。

この点について「幸福」と関連する具体的な社会の組織化の方向性については今後の課題として残るわけであるが、ただ、現在の時点で言えるのは、この「幸福」の領域の問題が、現在の効率優先の近代社会における矛盾点から生じてきているということである。重要なのはその「幸福」に関連する社会の領域が、社会支配における「統合と順応の手段」として表れるか、それとも、そこから、管理空間にとらわれない批判的な公共性を原理とした新たな社会の組織化につながっていくのかの現時点での区別である。

社会福祉の領域において、この「幸福」をめぐる問題を考えることは、「個人の自立と自己実現」を目的とした「支援」の中味を問うことにつながる。すなわち、これから「自己実現」「自発性」「自立支援」が支配の「統合と順応の手段」として機能していくのか、それとも新たな社会の組織化の方向性に寄与していくのか、その分岐点を見ていくことが重要である。少なくとも現時点で述べることができるのは、今日、ボランティアや市民の「自発的な参加活動」、NPO活動において「自己実現」「自発性」「自立支援」が、「現状肯定的文化」として機能していないか、「個人の心の転換」に問題が還元されてはいないかについて批判的な視点を保持していく必要があるということである。

## おわりに

この論文では、現在進められている社会福祉基礎構造改革において「個人の自立と自己実現」への「支援」という理念が、社会的不公正を隠蔽するイデオロギーとして機能しているのではないかと言う点を、マルクーゼの「現状肯定的文化」の概念を援用しながら論じた。

そして、社会福祉の領域に限らず、現在の社会における人々の「幸福」に関する領域が、これからの社会の方向を考える上で重要な意味を持っていることを明らかにした。

## 参考文献

Marcuse, H., 1937, *ber den Affirmativen Charakter der Kulture*.

マルクーゼ 田窪清秀訳「文化の現状肯定的性格について」『文化と社会（上）』せりか書房、1972

今田高俊著「意味の文明学序説」東京大学出版会 2001